



トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

No.82

〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1
 新宿三井ビル37F
 Phone:03-3344-1701(代)
 Fax:03-3342-6911

Jan. 1998

シリア自然史博物館構想をめぐって



国際日本文化研究センター教授
 赤澤 威

1993年の夏、8月23日、日本・シリア合同調査隊はシリアの首都ダマスカスから約400キロ北にある巨大洞窟「デデリエ」で旧石器時代の化石人骨を発見した。

それは中期旧石器時代（約20万～4万年前）に生存していたネアンデルタール人の推定年齢2歳の幼児骨であった。ネアンデルタール人の骨は、これまでも数多く発見されている。しかし、デデリエのそのように、幼児の、しかもほとんどの部位の骨が保存されており、生前の全身骨格の状態を正確に復元することが可能で、さらには埋葬時の状態を良質にとどめたものは、およそ前例がなかった。これが、この世界に足を踏み入れて以来30年、私がついに会った、念願を成就した一瞬であった。

発掘すると、骨はバラバラに壊れ、しかも非常に脆い状態であった。シリア文化省考古総局の許可を取り借用してきた無数の骨片を、人類学者は有機溶剤などを用いて固めながらジグソーパズルのように次々とつなぎ合わせていき、そして、幼児のからだを作っていた骨のほとんどを復元してみせた。一年後、復元なった骨を丁寧に梱包しシリアに返却、そのさらに一年後のことである。研究用に再び借用するためシリアに赴きケースを開けて見て驚いた。なんと骨が壊れているではないか。そして考えた。自然史博物館を造るしかない。

世界的に脚光を浴びたこの旧石器時代人骨、それを恒久的に保存し、研究教育の世界に向けて将来にわたって活かしていくため

には自然史博物館に当たる施設が欠かせない。早速、シリア政府にその設立を働きかけた。ちょうど四年前の夏のことであった。

なぜ今、シリアに自然史博物館か

シリアはこれまで、西アジアの地にあっては、ティグリス・ユーフラテス川流域を中心とするメソポタミア、ナイル渓谷を中心とするエジプトなどで出現した数々の都市文明の華やかさの蔭に隠れていた。ところが近年、シリアにおける人類学、考古学上のさまざまな発見から、当地が両地域に劣らぬ長大な歴史と洗練された古代文明を発展させていたこと、さらには、アフリカで誕生した我々の遠い祖先たちが、アウト・オブ・アフリカに引き続いて地球全体を舞台として演じることになる壮大な人類史の幕開けに際して、重要な役割を果たしていたことがわかってきた。

シリアの地が人類史の舞台として最初に登場するのは100万年以上前のことである。

アフリカの地で約170万年前に登場したホモ・エレクトス（原人）の中から人類として初めてアウト・オブ・アフリカに挑戦し、

デデリエ・ネアンデルタール幼児の出土状況
 （日本・シリア合同調査団、1993年8月）



成就する一団が現れた。地球規模の人類史の幕開けである。その彼らが最初に足を踏み入れた場所、それが西アジアの西端を南北に走る死海地溝であった。移住者たちは自然に恵まれた"エデンの園"に住み着き、その先のヨーロッパ、アジアへと移住するための戦略を練り、さまざまな新技術や装備を工夫し編み出したのち旅立っていったのである。

次に西アジアが脚光を浴びるのは約10万年前である。約20万年前、アフリカの地で生まれた我々現代人の祖先、ホモ・サピエンス(新人)たちが再びアウト・オブ・アフリカを演じた時にさかのぼる。彼らが先人ホモ・エレクトスと同じように、ユーラシア大陸各地へ移り住んでいく時まず足を踏み入れた場所もやはり、この死海地溝であった。約10万年前のことであった。彼らもまた、この地で、その先の新天地へ移り住み定着するために欠かせないさまざまな戦略を実験し、新しい

技術そして装備を編み出し旅立っていったのである。

そして次に西アジアが注目を浴びるのが約1万年前のことである。場所は同じく死海地溝を中核とする一帯である。その地に出現したナトゥーフ文化の時代、人々はさまざまな植物、動物を多角的に利用する新しい生存戦略を編み出す。そしてその中から、ムギなどさまざまな穀物、リンゴ、ブドウなどさまざまな果物の栽培、ヒツジ、ヤギ、ウシなどの飼育を基本とする計画的な食糧生産活動が生まれる。この農業革命によって支えられた生活の安定、人口増加、都市文明の誕生においてもまた、西アジアの地は人類史上先駆けの位置を占めることになったのである。

人類史を彩る画期的な事件の舞台となった西アジア、その地で華々しく展開した人類史、それを知り学ぶ装置、博物館に目を転じてみる。すると数々と用

意されていることがわかる。シリアを含めて西アジア各国には、それぞれの地の歴史、民族文化などを対象とする優れた博物館が数多く見られるからである。ただ、この種の歴史・文化史系の博物館では、研究、展示活動がもっぱら人間の営為、人間の自然に対する働きかけに関わる内容に終始している。そして、人間が働きかけた相手、素晴らしい文化や文明を育んだ、その背後にあった自然、自然と人間活動の相互交渉の歴史についてはほとんど関心が示されていないことがわかる。ところが、人類が地球環境といかなる相互交渉を経て今日に至ったのか、同時に、その相互交渉をこれから先どのように発展させていくべきであるか、人類と地球との関係を今後どのような理念と方法でもってデザインしていくべきか、これら焦眉の課題を過去数万、数十万、百万といった長期的なスパンの中で学び考える上で、西アジアは比類ない土地なのである。それにかかわるフィールド調査、さまざまな研究を計画、実践し、その成果を広く展示公開しながら新しい自然史科学の生成をはかる、そのためには、歴史・文化史の博物館とともにもう一つ別の装置が欠かせない。それが自然史博物館である。

往時のキャラバンサライ「ハーン・アサド・バシャ」
(チャールズ・ロバートソン画、1889)



キャラバンサライ「ハーン・アサド・バシャ」

シリア文化省の反応は実ははやく、かつ的確であった。世界遺産都市に登録された古都ダマスカス、その旧市街の中核にあり、西アジア世界に現存する最大規模のキャラバンサライ(隊商宿)、ハーン・アサド・バシャ(Khan Asa'ad Bacha)を候補地と定め、ODAなどを視野に入れた協力を我が国に要請、自らは閉鎖中のバシャの本格的修復作業にとりかかったのである。

このキャラバンサライを建立したのは、オットマン帝国時代、ダマスカスを治めていたアサド・バシャ・アルアゼム (As'ad Bacha Al'Azem; 1330?-1919)である。最大のキャラバンサライを建てたいという彼の願望にはじまり、1年と2か月を要して1753年に完成する。この北隣りにあるアルアゼム宮殿 (Kasr Al'Azem)、オマヤドモスク (Ommayyad Mosque) とともにダマスカス旧市街の心臓部に残る三大建築の一つである。

バシャは、一辺約50メートルのほぼ正方形の建物で、中庭を周り、一階には40、二階には44の部屋があり、シルクロードを旅する人、メッカ巡礼の人の宿として利用された。なかでも特に、一帯のバザー

ルの商品、シルク、スパイス、コーヒー豆、宝石などを運ぶ隊商たちの活動拠点となり、一階は商品の倉庫として事務所、二階は寝泊りの場所として、外には、かつてはラクダ、ウマ小屋が用意されていた。見事に装飾された正面を入ると回廊の先に広い中庭があり、その中央には直径六・五メートルの正多角形の大きな池、その中にはダマスカス盆地を潤すバラダ川から水を引き、噴水を配している。そして、噴水池を囲むように角柱が四本、ちょうどオアシスに生えるナツメヤシのようにそびえ立っている。

屋上がまた圧観である。直径8メートル、16メートルの高さの八つの巨大な天

がいドームがシンメトリックに配され、中央部の噴水池の真上は大きく穴があき、そこを通して満点の星空が見える。

シリア文化省の構想とは、バシャを自然史の博物館として

利用することによって、この歴史的建造物の恒久的な保存と再生をはかるという魅力的な計画である。そして、修復事業は完成し、世界最古の都市、ダマスカス、その心臓部に、往時のハーン・アサド・バシャがまさに甦ったのである。

国際協力で実現を目指す

西アジア世界では嚆矢となる本格的な自然史博物館を立ち上げること、私どもは昨年より、トヨタ財団の計画助成を受けて、その実現に向けて現地調査を開始、それに基づいて、昨年11月、東京大学創立120周年企画の一環として、公開シンポジウム「世界最古の都市、ダマスカスに最新の博物館を」催した。そして、ダマスカス自然史博物館構想の紹介とともに、ちょうど来日中であったシリア文化相、同考古総局総裁らと交えて、二十一世紀に向けての新しい博物館像を議論した。

ダマスカス自然史博物館の設立が新しい国際協力の在り方として進展することを願ってやまない。



修復なったハーン・アサド・バシャ。
(アジア航測制作CG、1997)

「アジア環境白書」の創刊と今後の課題

一橋大学経済学部教授 寺西俊一

去る11月28日(金)の午後、神戸国際展示場において、私が事務局を担当している「日本環境会議」(JEC)主催で、“地球環境保全はアジアから!”というテーマのもとに標記の『アジア環境白書』創刊の記念シンポジウムを開催した。

当日のシンポジウムは、平日午後という時間帯であったこと、また、12月1日から開幕した「地球温暖化防止京都会議」を直前に控えた数多くの関連企画が同時併行的に重なっていたことなどの諸事情のため、果たしてどの程度の参加者があるのか、正直いって多少の不安があった。だが、幸いにも、私が予期していた以上の130名余(翌日のシンポも合わせると延べ360名余)の参加者があり、内容的にいても、まずまずの成功であったと考えている。海外からも、韓国、シンガポール、タイ、イギリスから計6名の研究者や環境NGO関係者を招待し、朝日新聞、中日新聞、神戸新聞など、各紙の報道でも取り上げられて、一定の注目を集めることもできた。

アジア環境白書刊行の意味

さて、このシンポジウムにギリギリ間に合わせる形で、何とか創刊へと漕ぎ着けた『アジア環境白書1997/98』(東洋経済新報社)は、トヨタ財団の1994年度研究助成(助成番号94B-053)を受けた「『アジア環境白書』づくり-アジアにおける公害・環境問題に関する国際共同研究-」という共同研究プロジェクト(この成果については1997年3月に別途報告書をまとめた

いる)を踏まえて準備してきたものである。詳しくは、同書の「まえがき」および「あとがき」に記したが、このプロジェクトの事務局を担当してきた者として、この間の諸成果を改めて確認しておけば、少なくとも、以下の2点を挙げておくことができると思われる。

まず第1は、この取り組みを通じて、今後におけるアジア地域の環境問題・環境政策にかかわる独立した研究者・専門家やNGO関係者を含めた新しいネットワークづくりに向けた重要な手がかりが得られたことである。これは、具体的な出版物の創刊ということ以上に大きな意義があったものと考えている。実際、この白書の創刊に取り組んできたわれわれは、1990年代の初頭から、「アジア環境会議」(Asian Environmental Council : AEC)の結成に向けた地道なネットワークづくりにすでに着手してきたが、しばらく中断していた第4回目の会議を1998年11月下旬にシンガポールで開催するという見通しも生まれてきた。

第2の成果は、今回の創刊を受けて、今後のシリーズ発刊に向けた取り組みを継続して担うコア・メンバーの恒常的な体制を確立していくという一定のメドもたってきたことである。遅くともこの1月には、次の発刊(1999/2000年版)に向けた編集委員会を立ち上げていく予定となっている。

今後の課題

とはいえ、なお、今後に残されている

諸課題も少なくない。その第1は、今回の創刊の幅広い普及と活用をどう図っていくかである。とくに、この点では、当初からの目標として考えている英語版あるいはアジア各国語版をどうつくっていくかという重要な課題を残している。すでに韓国の協力メンバーからは、できれば本書の韓国版を何とか出したいという希望も伝わってきているが、問題は、そのための翻訳費用や出版経費などの確保をどうするか、正直いって、少し頭の痛い課題である。また、第2には、次回以降の刊行に向けた共同調査研究の推進や編集のための諸費用などをどう工面していくかという課題もある。さらに第3には、この白書シリーズにおける第三部(データ解説編)の基礎に据えていくことを構想中の「アジア環境データベース」(Integrated Environmental Database in Asia : IEDA)の構築に向けた本格的な体制づくりと資金基盤などをどう確立していくかも大きな課題となっている。

なお、今回の創刊に関しては、その基礎となる共同調査研究活動への研究助成、および、その成果の編集・発刊のための出版助成などの点で、いずれもトヨタ財団からは貴重な御支援を受けたことを心から感謝しなければならない。ここに記して厚く御礼申し上げるとともに、今後の諸課題の具体化に向けて、さらなる御支援・御鞭撻を賜る機会があれば、と念願する次第である。



ベンガル砒素汚染地に安全な飲料水の供給を

アジア砒素ネットワーク 川原 一之

インド・西ベンガル州からバン格拉デシュにまたがるガンジス川下流域に、世界で最大規模の砒素汚染が広がっている。砒素中毒患者は、インドでは20万人を超え、バン格拉デシュもこのまま進めばそれに匹敵すると懸念されている。原因は、地層の砒素が井戸水に溶けだしているためなのだが、その汚染メカニズムの解明、飲料水対策、患者の治療など急を要する問題が山積みになったままだ。アジア砒素ネットワーク(AAN)は、トヨタ財団の市民社会プロジェクト助成を受けながら、97年4月から3年計画で現地研究者や技術者らと協力して、「ガンジス川下流域における砒素汚染解決に向けた調査・研究および提言」というプロジェクトに取り組んでいるところである。

汚染地・患者数の著しい拡大

AANは、宮崎県の土呂久・松尾両鉦山で砒素中毒にかかった被害者を20年余り支援してきた者でつくった組織。目的は、アジアの砒素汚染地の住民および研究者に日本の知識や経験を伝え、互いに学びあい問題解決に協力しあうこと。そのAANにガンジス川下流域の深刻な状況が伝わってきたのは、トヨタ財団の助成で「アジアにおける砒素汚染のネットワークづくり」を進めていた94年秋のことだった

さっそく翌年2月、インドのカルカッタで開かれた砒素に関する国際会議に3人のメンバーを派遣。手のひらや足の裏に、干ぶどうのような突起がいっぱいしてい

る住民を目にした。土呂久・松尾の患者にも見られた砒素中毒特有の皮膚症状なのだ。そんな患者が村々から湧きだしてくる。砒素は皮膚にとどまらず、呼吸器、循環器、泌尿器など全身の症状を起こし、長い潜伏期を経て癌を発生させるから恐ろしい。

話を聞けば、ベンガル地方では赤痢やコレラの蔓延をきっかけに、60年代初頭から池や川の水を飲むのをやめて、深さ30メートルほどのチューブ・ウエル(管井戸)に切り替えていった。その水に高濃度の砒素が含まれていて、患者を多発させているのだ。皮膚科医が最初に患者の発生に気付いたのは83年、それ以後、汚染地も患者数も凄まじい勢いで拡大しているという。

原因になった砒素は、ガンジス川がヒマラヤ山脈などから運んできてデルタ地帯に堆積したもの。それが、なんらかの理由で地下水への溶出を速めているらしい。

地下で起こる未解明の現象

AANがこの広域汚染の解決に協力するには、調査地域をしぼって効果的な対策をうちだし、それをモデルとして提示していくことだ。そう考えて、インドはベタイ村、バン格拉デシュはシャムタ村をモデル村として設定し、97年3、4月にAANと宮崎大学の合同調査団をシャムタ村に送った。学生12人と村にできた砒素予防委員会の青年が協力、全井戸282本の水質をAANの化学者が考案した簡易砒素測

定器で分析し、約90%の252本で許容基準0.05ppm(日本は0.01ppm)を超えていることを明らかにした。地図にプロットすると、南部に高く北西部に低い帯状の分布をしていることがわかった。さらに10月に第2回調査を実施、乾季より雨季の方が砒素濃度の高くなる傾向もつかんだ。

この調査は、大半の井戸の飲用を即座に中止すべきだと教えている。緊急援助として、インドで開発された家庭用砒素除去装置を贈ることにし、カンパ活動を始めると、マスコミで報道されて全国から約60万円が寄せられ300個を贈ることができた。一方、現地の行政機関も村に200メートルの深井戸3本を掘って共同利用を推め、不安はひとまず解消したようにみえた。ところが10月に測ってみると、掘ったときは0.01ppmで安全だった深井戸の砒素が基準の2倍近い0.09ppmに高まっていたのだ。未解明の現象が地下で起こっている。

井戸水を採取する応地研のメンバー(写真手前。バン格拉デシュで)



地質の専門家と合同で

97年11月22日と23日、新潟大学で「アジア砒素地下水汚染を考える」フォーラムが開かれた。主催者は、AAN、応用地質研究会（応地研）、新潟大学理学部自然環境科学科有志。応地研は、一線に立つ地質コンサルタントを中心に水収支や水質汚染に関わってきた専門家で作ったグループである。アジアの砒素汚染の解決には地質の専門家の力がぜひ必要だ。そう考えたAANが、住民の立場で地下水問題と取り組んできた新潟大学の柴崎達雄教授に相談し、その紹介で知り合った。

96年に開いた第1回フォーラムでは、AANが世界の汚染地で見つかった砒素の症状、応地研が国内の砒素汚染の水文地質学的考察、新潟大学が砒素の化学などを報告。討論を経て、それぞれの知識と技術を生かしてアジアの砒素問題の解決に助力していくことを約束しあった。翌12月にはAAN3人と応地研6人がバングラデシュへ行って、合同の予備調査をおこなっている

97年4月からAANが3年計画でトヨタ財団の市民社会プロジェクトを始めると、応地研も97年11月からトヨタ財団の研究助成を受けて「ガンジス川下流域における地下水流動系と地下水ヒ素汚染機構解明に関する研究」という2年計画の研究を開始したところだ。重大な健康被害に見舞われた広大なベンガル砒素汚染地で、どうやって安全な飲料水を確保するのか。地域に密着した水供給システムをうちたてるため、NGOの特徴を生かし、現地に溶け込み、住民や研究者らと力を合わせていきたいと考えている。

国際シンポジウム

CIVICUS 第2回世界大会に参加して

フリー・プランナー 目加田説子

ハンガリー開催の意味

東欧屈指の美しさを誇るハンガリーの首都ブダペスト。この古都で昨年9月23日から26日までCIVICUSの第2回世界大会が開かれ、世界75カ国から470余人が集まった。CIVICUSは、世界の非営利団体(NPO)が互いの情報を共有しながら自主的活動を促進することを目的に、1993年5月に発足した国際的連合体である。世界各国の340以上のNGOが団体加入している。中でもアメリカは助成財団、事業財団、研究機関など一国だけで101団体と突出しているが、2番目がハンガリーの16団体で、以下、カナダ13、インド10、ケニア10、南アフリカ9団体などが続く。日本からは、助成財団センター、経団連1%クラブそしてトヨタ財団の3団体が加入している。

非政府団体や非営利団体、そして市民社会の成熟は、民主主義と切っても切れない関係にある。事実、冷戦の終結と共に始まった東欧諸国の自由化によって、ハンガリーにも5万からの組織が誕生し、国民200人あたりに一つの団体が存在する、といわれるまでになった。したがって、今回の世界大会がハンガリーで開催されたのは、そうした民主化する東欧の姿をアピールする目的もあった。これはハンガリー政府の歓迎ぶりをみても明らかだった。会議の参加者は全員ハンガリー国会に招待され、ゲンツ大統領が歓迎の挨拶をした。ブダペスト市長は古城跡で盛大なレセプションを開催した。広大な庭内では、ハンガリーの民族衣装を

身にまとった踊り子や、童話の主人公や中世の騎士の姿に仮装した人たちが歓迎ムードを盛り上げた。CIVICUS事務局側も、この歓迎ぶりに応えるかのように、華やかなスピーカーを集めた。デクエヤル元事務総長やラテン・アメリカの代表的な作家、カルロス・フエンテス氏、ハンガリー出身の世界的投資家ジョージ・ソロス氏が次々に演台に立った。アナン国連事務総長からのビデオメッセージも紹介された。

市民社会の発展 vs グローバリゼーション

大会の中核をなしたのは24、25の両日、「市民社会」「法規制」「財源確保」「能力向上」4つの分科会に分かれて開かれたワークショップだった。

各分科会では、市民社会について - 市民社会とは何かといった定義の問題、市民社会の存在をいかに国や国際社会の中でアピールし、その意義を普遍化させてゆくか、市民社会発展に向けて、これまでつながりの弱かった大学や研究機関といかに協力してゆくかという実践論。法規制について - NPO・市民団体の活動や育成に影響を与える法規制に関する現状調査報告。活動状況をわかりやすく公表する「透明性」のあり方や、社会的責任の問題。財源の確保について - 財団、民間企業、政府に至近提供を働きかけるノウハウの習得。能力向上について - 個々のNPOや市民団体の能力向上に関する議論。調査・分析能力の重要性、専門分野を超えた団体

間の協力の必要性、などが主なテーマとなった。こうしたワークショップに加え、北米、欧州、アジアといった地域ごとのフォーラムも開かれた。

一連の論議の中で大きな注目を集めたのは、「冷戦終結が市民社会発展に直結すると考えるのは神話ではないか」という問いかけだった。

開催国ハンガリーを含めた東欧諸国だけでなく、旧ソ連や多くの開発途上国にとっても、「冷戦終結=民主化=市民社会の発展」という流れが90年代の大きな特徴だった。しかし、CIVICUSで議論が始まると、冷戦後のもうひとつの特徴であるグローバルイゼーション（経済の地球規模化）が、「冷戦終結=民主化=市民社会の発展」という流れに棒をさしかねないとの指摘が相次いだ。

たとえば大会冒頭の基調講演で、米ラトガース大学のベンジャミン・パーバー教授は「市民社会の敵は非民主的国家ではなく、グローバル市場勢力だ」と語り、「基本的にコミュニティーが主体である市民社会はマクドナルドやマッキントッシュそしてMTVといった若者をターゲットにした多国籍企業に乗っ取られつつある」と、警鐘を鳴らした。固有の文化や伝統に根差した市民社会の発展が、一国ではコントロールできない国際的資本移動や熾烈な市場原理に振り回されかねないというのが、博士の懸念だ。

最近、韓国や東南アジア諸国で通貨・金融危機の嵐が吹き荒れている。危機の原因はグローバルイゼーションばかりでないが、複数の国が同時に危機の連鎖に陥るのはグローバルイゼーションの産物であることは確かだろう。通貨・金融危機に見舞われた国では、一国の経済運営や市民社会の成熟が困難に直面し、非政府組織や非営利組織の財政・活動基盤も揺

らぎかねない情勢だ。「民主化=市民社会の発展」とグローバルイゼーションという、冷戦後のふたつの潮流がぶつかり合うというジレンマにどう対応するか。「市民社会の敵は非民主国家ではなく、グローバル市場勢力だ」というパーバー教授の問いかけにはまだ明確な答えは出ないままであり、今後の大きな論点となりそうだ。

まずは対話の促進を

会議に参加して、市民社会をめぐる議論は地域や国情によってかなり温度差が生じることも実感した。市民活動の内容が多様であるだけでなく、世界各地の地域特性もあるからだ。日本は欧米諸国と同様に経済的先進国だが、市民社会や第三セクターの議論となると日本は途上国である。同じアジアでも、ネパールやバングラデッシュ、フィリピンのNGOは比較的国内での影響力が強いが、日本や韓国、タイなどではまだまだ力不足だ。

こうした多様性の中で、どう世界レベルで「市民社会の連合体」を成熟させていくか。地域フォーラムをのぞくと、政治システムや文化、これまで市民が担ってきた役割などが違いすぎると、実践的な意見交換というよりも、議論がどんどん抽象的になって行く傾向が強かった。「市民社会の連合体」といっても、あまり世界、そして地域を意識し過ぎることなく、より国情が似通った者同士による対話をまず促進させることが重要だろう。そのうえで、「市民社会途上国」が「市民社会先進国」から学べる場所は学べるような対話、情報交換制度を活性化していくことが大切だと言える。

会議では、パートナーシップのあり方をめぐる議論も興味深かった。様々な講演やワークショップで繰り返し強調され

たのは、NGOやNPOが政府や企業と対立するのではなく、パートナーシップを組んで協力して行かなければならない、という点だ。政府や民間企業との対話を促進させ、相互間の協力を強化することが、ひいては市民社会そのものの成熟にもつながる、というわけだ。

この三種のパートナーシップという意味では、昨年12月オタワで調印された対地雷全面禁止条約の実現に至った経過、通称オタワ・プロセスが、新たな市民社会の活動のあり方を示したとして脚光を浴びた。この条約の実現では、ノーベル平和賞を受けたNGOの連合体「地雷禁止国際キャンペーン」(ICBL)の貢献が大きかった反面、ICBLの成功は対地雷廃絶に積極的な国の政府や、企業との連帯なしにはあり得なかった。そこには、互いの力を補完しながら共通の目標に向かうダイナミズムが生むプラス思考があった。「対立的な思考」ではなく、「われわれは地雷を廃絶する」という価値観の共有によるプラス思考がうまく作用した。セクターを超えた「市民利益の追求」への貢献があったからこそ、国連の場では実現できなかった条約が誕生したと言えるだろう。

CIVICUSは、まだまだ揺籃期の連合体だが、第一回世界会議（メキシコ・シティー）から二年あまりで構成員は三倍に増えており、世界的な規模で市民社会の連帯を強化する必要性の高まりを示していると言える。CIVICUSは実務家が多いだけに、参加者が互いの必要に応じた協力関係を結べる場として需要が高まることも予想される。日本の団体も積極的に関わっていくべきだろう。

国際シンポジウム

APPC バンコク会議開催

- アジアの非営利セクターの支援をめくって -

トヨタ財団研究員 川野 祐二

APPC(Asia Pacific Philanthropy Consortium)が「アジア非営利セクターの支援」(International Conference on Supporting the Nonprofit Sector in Asia)というテーマの下、バンコクのリージェントホテルにて開催された。1月8日の法律・規制に関するオブショナルセッションと、9日～11日の本会議からなる。

APPCは会員制による組織ではなく、アジア地域に対して援助・助成を行う機関・組織によるインフォーマルなネットワークである。つまり組織として法人格を持つものではなく、会議の開催によってアジア非営利セクター発展に関わる組織のエグゼクティブが集まり、様々な議論と情報交換をする。オーストラリア・日本・韓国・フィリピン・タイ・アメリカから各1人ずつの6人でエグゼクティブコミッティを形成し、各国の民間財団などから資金提供を受けて運営している。日本からは日本国際交流センターの山本正氏が委員として名を連ねている。

今回のバンコク会議では、アジアへの援助・助成を行う団体を中心に100名ほどの参加者を集め、6カ国の16民間財団が会議のスポンサーとなった。アジア財団、フォード財団、ロックフェラー財団などの米国の9財団、オーストラリアからはマイヤー財団、アジアからアガカーン財団(パキスタン)、ヒマラヤ財団(台湾)、アヤラ財団(フィリピン)、日本からは日本

財団、笹川平和財団、トヨタ財団が会議に拠出した。参加者は財団・インターメディアリー組織・NGOの関係者であったが、大学の研究者や国際機関・ODA機関に勤める者もいた。出席者の3分の1は米国からであった。中国・ベトナムからの参加者もあり、日本からは上記財団関係者を中心に10名ほどの参加であった。

会議の目的は、アジアの非営利セクター発展の支援活動を把握すること、そしてその評価、各組織の経験やアイデアの共有、参加メンバーによる協力を促し、新しいパートナーシップを形成することであった。また会議以外にも、参加者がそろって食事をとる機会やリパークルーズのような催しも用意されており、その機会を使ってコミュニケーションをはかり、新しい協力関係と情報交換を行う仕掛けが組まれていた。

3日間にわたる本会議は、非営利セクターのトレンドと問題、拡大する公共意識と支援、成長するNGOとインターメディアリー組織、各ディスカッショングループの報告、今後の展望、の5つのセッションからなる。

この内、第4セッションは、それ以前に参加者が3つに分かれて行った同時進行のディスカッショングループの報告となっている。ディスカッショングループは、企業とのパートナーシップ、非営利セクターのための環境づくり、イン

ターメディアリー組織の強化、であった。

また、ランチやディナーの時間を使って4人のスピーカーが講演を行った。タイのクラウン・プロパティ・ビュローのアユサヤ氏は「アジアにおける非営利セクター・企業・政府の新しいパートナーシップ」、日本財団の菅野綾子氏は「現代社会における非営利組織とボランティアの役割」、世界銀行のセベリーノ氏は「アジアにおける世銀と非営利セクター」、そしてロックフェラー・ブラザーズ・ファンドのキャンベル氏は「多様なパートナーシップ」について述べた。

議論は多岐にわたって行われ、特に結論がまとめられたわけではない。しかし、阪神淡路大震災をきっかけに日本の非営利セクターが活躍し、他のセクターとの協力が行われたことが例に挙げられ、もって今度のアジア経済危機も非営利セクター飛躍のチャンスだと見る意見が出ていたことは、ユニークなことである。

確かにある種の危機的状況、例えばODAの行き詰まりや環境破壊・地雷問題解決などの際に、非営利セクターは重要な役割を演じてきたし、他のセクターを巻き込んでの活動を展開した。だが、今度のアジア経済危機に非営利セクターがいかなる役割を演じるべきか、また演じられるのかといった戦略までは見えてこない。

APPCは今までも数回にわたって会議を開いてきたわけだから、そろそろ議論の段階から一歩踏み出し、一つの声明なり行動指針なりを明確に打ち出す必要性を求められるのではないかと。アジア経済危機に有効な処方箋を非営利セクターが提示できるかと言うことは、今後の非営利セクターの発展を占う上でも気になる点である。

国際シンポジウム

IPPNW 第1回北アジア会議開催

- 北東アジアの非核化をめぐる -

プログラム・オフィサー 久須美 雅昭

IPPNWとは

核戦争防止国際医師会議(International Physicians for the Prevention of Nuclear War, IPPNW)は1980年に設立された国際的な医師の連合体で、80ヶ国に20万人を越すメンバーを擁するNGOである。核戦争がもたらす災禍を医学、環境面から国際社会に広く訴え、その功績により1985年度にはノーベル平和賞を受賞している。近年では、核兵器廃絶を基本目標としながらも、さらに広く、あらゆる種類の局地戦争の抑止、暴力や武力衝突にかわる紛争解決手段の模索へと活動範囲を拡大しつつある。

これまで北アジア地域は、下部組織としてIPPNWアジア太平洋地域に含まれていたが、1996年のIPPNW第12回世界大会において、第9番目の独立地域として認められることになった。ここに含まれる国は日本、韓国、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)、中国の4ヶ国である。

初の北アジア会議

この独立地域の最初の活動として1997年11月22日(土)、23日(日)の両日、長崎の原爆資料館ホールにおいて、「Nuclear Weapons-Free North Asia」をテーマに第1回のIPPNW北アジア地域会議が開催された。

IPPNW中国支部代表のLu Rushan氏、同韓国支部代表のLee Myung Hwa氏をはじめとする両国代表団に加えて、アメリカ

本部、オーストラリア支部などからも参加を得た。残念ながら当初予定されていた北朝鮮代表団は国の事情により最終的には参加できなかったが、代理委任を受けた日本朝鮮人医学協会代表が参加し、さらに会議直前に訪朝されたIPPNW国際副会長の横路謙次郎氏からIPPNW北朝鮮支部の最近の活動状況について報告が行われ、欠席を補う形となった。

22日のプログラムでは、各国関係者の挨拶につづいて午後2時から4時半にかけて一般参加者向けの公開講演会が行われた。IPPNW本部Co-PresidentのRon S. McCoy氏からは核廃絶への具体的方法論を議論したキャンペーン委員会の報告、長崎大学医学部の山下俊一教授からは1990年以来調査をつづけているチェルノブイリとセミパラチンスク(旧ソ連の核実験場)における核被害の実態報告、元外務省原子力課長で現東海大学教授の金子熊夫氏からは北アジアにおける非核地域条約の設置提案を骨子とするアジアの非核化への道程をめぐる講演、の3つが公開された。

23日は午前の部前半に4つの報告が行われた。そのひとつ「一医学生の実験」と題する福井順・長崎記念病院理事長の話は、爆心近くで被爆し、その直後の原爆症を奇跡的に生きのびた体験を語ったもので、強く印象に残った。また、午前の部後半ではIPPNW本部の意向も汲んで「北アジアにおける対人地雷廃絶キャンペーン」と題するワークショップ

で3人のパネリストが講演した。IPPNWでは反核からさらに非人道兵器の廃絶にも行動範囲を広げているなかで、対人地雷は主要なターゲットとなっているのである。午後の部では会議全体を締め括るシンポジウムとして「北アジアの非核化を目指して：IPPNWの役割」というテーマのもと、各国代表からそれぞれの国の課題が論じられた。また、Ron McCoy氏からは東南アジア非核地帯条約、オーストラリアのIan Maddocks氏からは南太平洋非核化を決めたラロトンガ条約についての紹介があり、現実的な選択肢としての北アジア非核地帯条約構想が議論のひとつの焦点となった。

今回の会議参加国のうち中国は既に核を保有している。日本もアメリカの核の傘の下にあると同時に、プルトニウム政策を推進しつつある。北朝鮮は会議参加すら容易ではない。もとよりこうした複雑な状況のなかでは短時間で行動指針の合意に達することは考えられない。しかし、医師という職業倫理を共有する専門集団が、政府の立場とは別に、完全な核廃絶という理念をきっかけ各国間で地道なコミュニケーションを積み重ねていくことは貴重な試みであろう。この会議でも今後参加者の交流を続けること、さらには北朝鮮に対しても個別に訪問の機会を作り、ひとつのつながりを徐々に太くしていくことが必要であるとあらためて確認された。

なお、トヨタ財団では96年の世界大会と今回の北アジア会議にそれぞれ、96年度、97年度の計画助成で開催の一部援助を行った。

1997年度市民活動助成 の応募結果

応募の概要と特徴

本年度の市民活動助成については、昨年10月15日から12月15日までの公募の結果、183件の応募（前回より35件減）があった。

応募の全体状況については、先ず主体となる応募団体の所在地域として、これまで同様、東京を主とする関東圏が103件と最も多かった半面、大阪をはじめとする関西圏および九州・沖縄地域からの応募が、昨年に比べ半減するなど、大きく後退した。一方、愛知をはじめとする中部圏および広島を主とした中国地域からの応募は急増した。

次に、応募テーマから内容の傾向を見てみると、地域・まちづくり（38件）、福祉（31件）、環境保全・エコロジー（24件）をテーマとする内容は、従来と変わらず多くを占めている（ただし、地域・まちづくりはこれまで漸減傾向にあったが、今回は急増した）他、人権、子ども・教育（ともに18件）および芸術・文化（11件）に関連する内容も昨年同様、漸増傾向にあると思われる。

半面、医療・保健（2件）や食・農（今回はナシ）に関するものが大きく減った。

趣を異にする今回の内容傾向

いずれにしても、今回のテーマや内容に関する傾向は、従来までとはかなり趣を異にしているものと思われる。すなわち、最近の社会全体を覆うある種の閉塞感に対し、これまではややもすると行政や企業の受け身的な存在になりがちだっ

た市民が、自己責任と自己決定の大事さに気づき出し、自ら行動しようとする強い意気込みが、ひとつひとつの内容から窺い知ることができる。実際、地域や身の回りなど、ごく身近なところで感じ取った問題を深く見つめ、種々の人々と協働して状況の打開に努めようとする内容が、今回は特に多かった。

言わば、市民自身の手による“コミュニティの復興”、“新たな地域社会の構築”を模索する動きと捉えられよう。これからの社会における市民の参加と自治の重要性を暗示するものとして極めて興味深い。

同時に、最近話題となっている介護保険法案やNPO法案、および、インターネットの普及なども、こうした傾向に一定程度の影響を与えているものとも見受けられ、改めてそれらの重要性を認識させられた次第である。（G.W.）

SEASREP 協定大学を5 大学から8大学に拡大

当財団の東南アジア研究地域交流プログラム(Southeast Asian Studies Regional Exchange Program:SEASREP)は東南アジア研究促進を目的とし、「人材育成」と「地域共同事業」の2つの柱からなる。1995年度に国際交流基金アジアセンターとの共同でプログラムが発足して以来、東南アジア4カ国5大学の参加により進められてきたが、このほど新たに3大学の参加が決まった。

この決定に関連して、昨年11月19日（水）、バンコクのタマサート大学において、3つの大学が新たに加わって大学間協定の覚書調印が行われた。この覚書の調印は、すでに1996年3月にインドネシア大学、ガジャマダ大学、タマサート大学、

フィリピン大学およびマラヤ大学の5大学によって行われた覚書を更新すると同時に、新たにチュラロンコーン大学（タイ）、アテネオ・デ・マニラ大学（フィリピン）、ならびにマレーシア国民大学（マレーシア）が参加して行われたものである。

この大学間協定は、SEASREPを含めた東南アジア研究協力の中で行われる人材交流などを制度的にバックアップするために、各大学学長レベルで締結されたものである。覚書の加盟大学が増えたことで、このプログラムに、より多くの東南アジア研究者の参加が促され、活動がより一層活性化することが期待される。

なお調印式の後、この覚書の実行を実際に担当する実務者レベルによる会議も開催され、具体的手続きなどについて活発に情報交換が行われた。（Y.H.）

新刊紹介

Bujang Tan Domang: Sastra Lisan Orang Petalangan (ブジャン・タン・ドマン：ブタラン族の口承文学)

テナス・エフェンディ著
ペンタン文化財団刊
ジョクジャカルタ 1997年 820頁
ISBN979-8793-37-4

インドネシアのリオウ地方の内陸部にはブタラン・マレー族と呼ばれる人々が住み、その中で特に尊敬されている氏族モンティ・ラジャ族は、古くからニバンジャン（長い歌）という口承伝統を受け継いできた。本書は、地元の郷土研究者が長年にわたってこのニバンジャンを収録してきた成果を、フランス極東学院がヌサンタラ文書記録シリーズの一つとして出版したものである。

ブジャン・タン・ドマンというのは、こ

のモンティ・ラジャ族によって自分達の氏族の創始者の一人として崇められている英雄の名前である。この口承物語では、ブジャンの生い立ち、結婚して子孫を得るまでの冒険、そして領土を打ち立てるに至る話が語られ、いわばその物語がこの氏族の地位を正当化する役割を果たしてきた。また、それは、その氏族の生活を律する道徳規範および社会規則を細部にわたって体系化する役割も果たしてきた

したがってこのテキストは常に権威を保持している必要があり、そのために、それを正確に記憶し暗誦することを職務とする語り手が首長によって継続的に指名され、彼らによって内容を運ぶことなく伝承されてきたものである。こうしたこの物語の性格を考慮して、テナス氏は本書を編纂するにあたって、できるだけ多くの信頼できる古老の協力を得て、最も正確と考えられる形にして本書をまとめた。

この物語は、単に文学的に観点からみて優れているだけでなく、以下の3つの意義を兼ね備えていることから注目される。モンティ・ラジャ族の起源がジョホールにあると示している歴史的意義。この氏族の境界線を明らかにしている法的意義。ブタラガン・マレー族内部の関係および近隣諸族との関係のあり方を規定している社会的意義。

さらに、この物語に記録されている多くの行動規範は、この人々の生態系に対する意識の高さを示しており、焼畑農業が環境破壊をもたらしているとの批判が必ずしも当たらないことを示している。それにもかかわらず、外からの開発の圧力によって彼ら独自の文化・世界観は消滅しつつあり、近い将来それらは、このような記録によってしかのみ確かめるこ

とができなくなるのでは、と懸念されている。

この調査・記録作業に1987, 88, 89年度の国際助成を、さらに本書の出版にも1995年の国際助成を受けている。(Y.H.)



The Heartbeat of Indonesian Revolution (英語版)、*Denyut Nadi Revolusi Indonesia (インドネシア語版)*

Taufik Abdullah 編
Gramedia Pustaka Utama 出版
ジャカルタ 1997年 360頁
ISBN979-605-723-9

本書は、1945年8月17日に行われたインドネシア独立宣言の50周年を記念して1995年7月11日～14日にジャカルタで開催された国際会議“National Revolution: memories, studies, reflections”で発表された論文から17編を選んで編集し、英語版とインドネシア語版の分冊形式で出版したものである。

本書の構成は4部からなる。第1部は、同会議で行われた2つの基調講演を収録している。元陸軍中將で現官房長官であるMoerdiono博士と、すでに古典と評価されている Nationalism and Revolution in Indonesia の著者でありコーネル大学教授の George McTurnan Kahin 博士による基

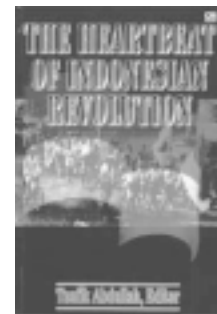
調講演である。

第2部は、歴史のアクターとして独立革命に参加した人々がその思い出を語ったものであり、1945年8月の独立宣言後日刊紙「ムルデカ」の主筆を務め、48年に日刊紙「ブドマン」を創刊したロシハン・アンワールによる1945-1949年のインドネシア新聞界についての回想録など4編が掲載されている。

第3部は、東南アジア、日本、アメリカなどの研究者によるインドネシアのこの時代を扱った学術研究論文9編が収録されている。論文の選択にあたっては、インドネシア民族革命についてのテーマや地域性の観点から新たな知識を提供するもの、独立闘争時に人々の主権や民主主義といった要素がすでに育ちつつあったことを再認識させてくれるもの、そして Bewaltigung der Vergangenheit (making peace with history) の精神を鼓舞してくれるもの、を基準とした。

最終章の第4部は、インドネシアの民族革命を比較の視点で捉える論文2編が収録されている。

歴史の解釈は時の流れとともに変化するものと考えれば、独立50年の時点でインドネシアの独立革命の歴史的位置づけを試みた本書の持つ意義は大きいと言える。本会議開催費の一部は、当財団の1994年度の国際助成を受けている。(Y.H.)



アジア環境白書

日本環境会議「アジア環境白書」
編集委員会編
東洋経済新報社刊 (97.11)
A5判 384頁 2,800円(+税)

本書成立の背景については本紙4頁に紹介されているので、以下目次のみ示す。

第部 テーマ編

第1章:圧縮型工業化と爆発的都市化、第2章:加速するモータリゼーション、第3章:広がる環境汚染と健康被害、第4章:問われる生物多様性の消失と保全

第部 各国編

第1章:日本、第2章:韓国、第3章:タイ、第4章:マレーシア、第5章:インドネシア、第6章:中国、第7章:台湾

第部 データ解説編

(1)基礎的経済指標：対外債務と貿易、(2)基礎的経済指標：政府開発援助、(3)労働災害・職業病、(4)保健・教育、(5)農業と食糧生産の動向、(6)農業・化学肥料と環境保全型農業、(7)森林の消失と保全、(8)地域的に不釣り合いな木材の生産と消費、(9)急速に増大する漁獲量、(10)水産物消費と貿易の動向、(11)アジアにおける野生生物取引、(12)アジアの生物多様性、(13)進行する都市化、(14)急増するエネルギー利用、(15)アジア主要都市における大気汚染、(16)逼迫する水需給、(17)危機に直面する水環境、(18)廃棄物と廃棄物処理、(19)有害廃棄物の越境移動、(20)温室効果ガスの排出、(21)地球温暖化の影響と国際的対応、(22)環境法制的整備状況、(23)環境関連条約への加盟状況 (M.K.)

「戦後日本政治と在日朝鮮人問題 - SCAPの対在日朝鮮人政策1945 - 1952年」

金太基著
勁草書房刊 (97.10)

B5判 880頁 15,000円(+税)

現在、日本には約69万人の在日朝鮮人が生活している。このうち、約60万人以上は戦前からの日本在留者とその子孫たちである。彼らのほとんどは日本で生まれ、これからも日本社会で引き続き生きていくことになるだろう。しかし、国籍は依然として「韓国」または「朝鮮」籍として扱われている。こうした在日朝鮮人問題は、1980年代の指紋押捺反対運動等さまざまな問題を両国間に引き起こしており、国際社会における日本の指導力が求められている現在、特に問題解決が重要な課題であることは疑いない。

戦後からサンフランシスコ講和条約の発効まで続いた日本占領期において、日本政府は在日朝鮮人を解放された民族として扱う、という必要性に迫られた。つまり現在の両国関係の出発点は、この日本占領期にあったと考えられる。従って、当時期日本政府に対して大きな権限を有していたSCAP（連合国軍最高司令官司令部）は、在日朝鮮人問題を考えるに際しての重要な研究対象であるといえよう。

本書は、国際政治外交史の視点から、SCAPによる在日朝鮮人政策の全体像を、体系的かつ実証的に分析することを試みたものである。著者は、執筆にあたり膨大な SCAP に関する一次資料を米国国立

公文書館、マッカーサー記念館等より収集し本書の中で紹介している。また、生存している証言者へのインタビューも行っている。

以下に、本書の章目次のみ示す。

第1章:米政府の対在日朝鮮人政策、第2章:日本の敗戦と解放民族、第3章:「解放民族」から「適国民」(日本国民)へ、第4章:占領政策の変化と阪神教育運動、第5章:分断国家の成立とSCAPによる朝連解散、第6章:朝鮮戦争と SCAP の反共対策 (K.T.)

編集後記

赤澤先生には新年にふさわしく大いに夢のある構想をご紹介いただきました。

寺西先生には待望久しかった「アジア環境白書」刊行の報告をいただきました。

アジア砒素ネットワークの川原さんからは、現在進行中のプロジェクトについてご寄稿いただきました。

フリー・プランナーの目加田さんからはCIVICUS第2回世界大会の状況を報告いただきました。

ご多忙の中、ご寄稿いただいた皆様にあらためて御礼申し上げます。

訃報

当財団の評議員として長年ご指導いただきました佐伯喜一氏(世界平和研究所常任顧問)は、去る平成10年1月14日にご逝去されました。

氏の多大なるご功績を偲び、ここに心よりご冥福をお祈り申し上げます。



トヨタ財団レポート No.82

このレポートを継続してご希望の方は、お葉書にて財団までお申し込み下さい。

発行日 1998年1月30日
発行所 財団法人 トヨタ財団
発行人 黒川千万喜
編集人 久須美雅昭
印刷 真友工芸